

新型コロナウイルス感染症への 対応について (内閣府)

内閣府子ども・子育て本部

子ども・子育て支援に関連するこれまでの主な通知等について

令和2年

2月27日

- ・子ども・子育て支援法施行規則（内閣府令）改正（3月27日再改定）
- ・「新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等した場合の「利用者負担額」及び「子育てのための施設等利用給付」等の取扱いについて」（事務連絡）（令和3年1月7日再周知）

保護者の負担する利用者負担額について休園期間を差し引いた日割り計算とする。

臨時休園等した特定教育・保育施設等については、保育の実施が継続されているものとして、通常どおり施設型給付等を支給

- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う子ども・子育て支援交付金の取扱いについて（事務連絡）

地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業、放課後児童健全育成支援事業、地域子育て支援拠点事業、子育て援助活動支援事業）を臨時休業している場合、子ども・子育て支援交付金の算定に当たって、休業時点で開所の予定があった日については開所したものとして算定。

3月4日

- ・「新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等した場合の「利用者負担額」及び「子育てのための施設等利用給付」等の取扱いについて」にかかるFAQについて（以後、随時更新）

例えば、4月28日には、公定価格について、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休園等している場合の施設型給付等については、通常通り支給する旨、明記。

5月29日

- ・保育所等における保育の提供の縮小等の実施に当たっての職員の賃金及び年次有給休暇等の取扱いについて（事務連絡）

6月17日

- ・新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等を行う場合の公定価格等の取扱いについて（課長級通知）

休ませた職員についても通常どりの賃金や賞与等を支払うなど、公定価格等に基づく人件費支出について、通常時と同水準とする対応が求められることや、常勤・非常勤や正規・非正規といった雇用形態の違いのみに着目して異なる取扱いを行うことは適切ではないこと等を通知。

6月29日

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う子ども・子育て支援法等に基づく「求職活動」の事由に係る教育・保育給付認定等の有効期間の取扱いについて

新型コロナウイルス感染症等の影響による求職活動の長期化等に対応するため、「求職活動」の事由に係る認定の有効期間について、市町村が適当であると認めるときは、積極的に再度認定する等柔軟な対応を行うこと等を通知。

子ども・子育て支援に関連するこれまでの主な通知等について

令和3年

2月2日

・地域子ども・子育て支援事業にかかる新型コロナウイルス感染症対策支援事業、ICT化推進事業に関するFAQについて

2月16日

・令和2年度第3次補正予算による公定価格の対応及び新型コロナウイルス感染症対策に係る支援について（事務連絡）

以降、緊急事態宣言等の節目節目に上記内容を周知

認定こども園に関連するこれまでの主な事務連絡について

令和2年

2月25日

○認定こども園における新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について

認定こども園において、新型コロナウイルス感染症に感染した園児・職員又は濃厚接触者となった園児・職員の情報を得た場合や、臨時休園を実施又は検討する情報を得た場合には、内閣府に連絡するよう依頼。

2月28日

○新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての認定こども園の対応について

認定こども園については、幼稚園や保育所と同様に、家に一人であることができない年齢の子どもが利用するものであることや、保護者の就労等により保育の必要性がある子どもの受け皿になっていることから、**全国一斉の休業の要請の対象としない。**

4月7日

○緊急事態宣言後の認定こども園の対応について

新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン（改訂）等の周知。**臨時休業を行う場合に、医療従事者等の子どもの居場所の確保**などを依頼。

6月8日

○新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて

新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの周知。

12月11日

○医療従事者等の子どもに対する認定こども園における新型コロナウイルスへの対応に関する取扱いの徹底について

新型コロナウイルス感染症への対応について、**医療従事者等の子どもに対する偏見や差別が生じないよう十分な配慮等**について改めて依頼。

令和3年

1月8日

○認定こども園における新型コロナウイルス感染症への対応について

緊急事態宣言が行われたことを踏まえ、**感染症対策の一層の徹底を依頼。**併せて、新型コロナウイルス感染症への対応について、**感染者等が発生した場合の臨時休業等の対応について整理し、周知。**

2月19日

○新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの改訂について

新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの改訂について周知。

休校に伴う支援

- 放課後児童クラブにおける学校の臨時休業等に伴う対応に対する財政支援
- 小学校の臨時休業等に伴うファミリー・サポート・センター事業の利用料にかかる財政支援
- 地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援
- 放課後児童クラブ等におけるＩＣＴ化推進事業
- 小学校の臨時休業等を踏まえた企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の特例措置

企業主導型保育事業に対する支援

- 臨時休園等した企業主導型保育施設の利用料減免の支援

放課後児童クラブにおける学校の臨時休業等に伴う対応に対する財政支援

子ども・子育て支援交付金（内閣府所管）

小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの対応にかかる財政支援

新型コロナウイルス感染症への対応として、小学校の臨時休業に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所する等を行った場合に、追加で生じる費用について財政支援を行う。

補助基準額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の臨時休業に伴い、午前中から運営する場合に補助 ≥ 1 支援・1日当たり、計32,000円の申請が可能 ・ 小学校の臨時休業に伴い、支援の単位を新たに設けて運営する場合に補助 ≥ 1 支援・1日当たり、計62,000円の申請が可能 <p>その他小学校の臨時休業に伴い、午前中から障害児や医療的ケア児を受け入れる場合の補助あり 保護者負担は求めないこととする</p>
補助率	国：1/3、都道府県：1/3、市区町村：1/3

放課後児童クラブの利用料にかかる財政支援

市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために放課後児童クラブを臨時休業させた場合等、市区町村が保護者へ返却する日割り利用料について財政支援を行う。

補助基準額	1人・1日当たり500円
補助率	国：1/3、都道府県：1/3、市区町村：1/3

小学校の臨時休業等に伴うファミリー・サポート・センター事業 の利用料にかかる財政支援について

（子ども・子育て支援交付金（内閣府所管））

小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用料について、減免を行った場合に生じる費用について、国庫補助の対象とする。

補助概要

< 基準額 >

小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用料を減免した場合に加算
1人・1日当たり 6,400円

< 補助率 >

国：1 / 3、都道府県：1 / 3、市区町村：1 / 3

地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援 (新型コロナウイルス感染症対策)

子ども・子育て支援交付金 令和2年度第3次補正予算：65億円の内数)
令和2年度に執行残が生じた場合は、内閣府において予算の繰越し(本省繰越)を行う予定。

【概要】

地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。

【実施主体】 市区町村

【事業内容】 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)

(「かかり増し経費」の具体的な内容)

職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金、**通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など**、法人(施設)の給与規程等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇上した場合の賃金
手当等の水準については、社会通念上、適当と認められるものであること。

施設の感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入支援

物品等の例：手荒れ防止用のハンドクリーム、マスク、帽子、ゴーグル、エプロン、手袋、ウェストポーチ、ガウン、タオルなど

事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入等

【対象事業所】 (1)放課後児童健全育成事業、(2)利用者支援事業、(3)延長保育事業、(4)子育て短期支援事業、
(5)乳児家庭全戸訪問事業、(6)養育支援訪問事業、(7)地域子育て支援拠点事業、(8)一時預かり事業、
(9)病児保育事業、(10)ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)

【補助基準額】 と の合計

(1) 1支援の単位当たり

利用定員19人以下 300千円、利用定員20人以上59人以下 400千円、利用定員60人以上 500千円

(3) 1か所当たり 事業を実施する保育所等の利用定員

利用定員19人以下 150千円、利用定員20人以上59人以下 200千円、利用定員60人以上 250千円

(2)、(4)～(10) 1か所等当たり 300千円

(5)(6)(10)は1市区町村当たり、その他事業は1か所当たり。

【補助率】 国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。

1．事業の趣旨・内容

ICT化の推進

利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用を補助することにより、放課後児童クラブ等における業務のICT化を推進する。

研修のオンライン化

都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入にかかる費用等を補助する。

2．対象事業

放課後児童健全育成事業、利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業

3．補助基準額

1 か所等当たり 500千円

放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業は1市区町村当たり、その他事業は1か所当たり。

4．実施主体

市区町村

5．補助率

国：1/3、都道府県：1/3、市区町村：1/3

小学校の臨時休業等を踏まえた企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の特例措置について

- 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業について、小学校の臨時休業等に伴い、保護者の休暇取得や放課後児童クラブの利用状況等も踏まえ、ベビーシッターを利用することが必要となる場合の特例措置として、割引券の使用枚数の上限引き上げ等を実施している。
- また、いわゆるフリーランスも利用可能としている。

特例措置の内容

使用枚数の上限引き上げ

臨時休業により、ベビーシッターのニーズが高まることから、

- ・ 1日当たり5枚まで利用可能。
- ・ 利用時に、特例措置用の割引券に臨時休業等の事由を記載。

各企業の発行上限枚数についても、状況に応じて柔軟に対応。

- ・ 割引券の発行には、従来どおり手数料（1枚180円（中小企業70円））が必要。

厚生年金適用事業所の労働者については、令和3年度予算(案)（7.8億円）の範囲内で実施。

個人で就業している方も利用可能に

事業の実施団体の負担を軽減するため、個人で就業している方の代表団体が申請をとりまとめる。

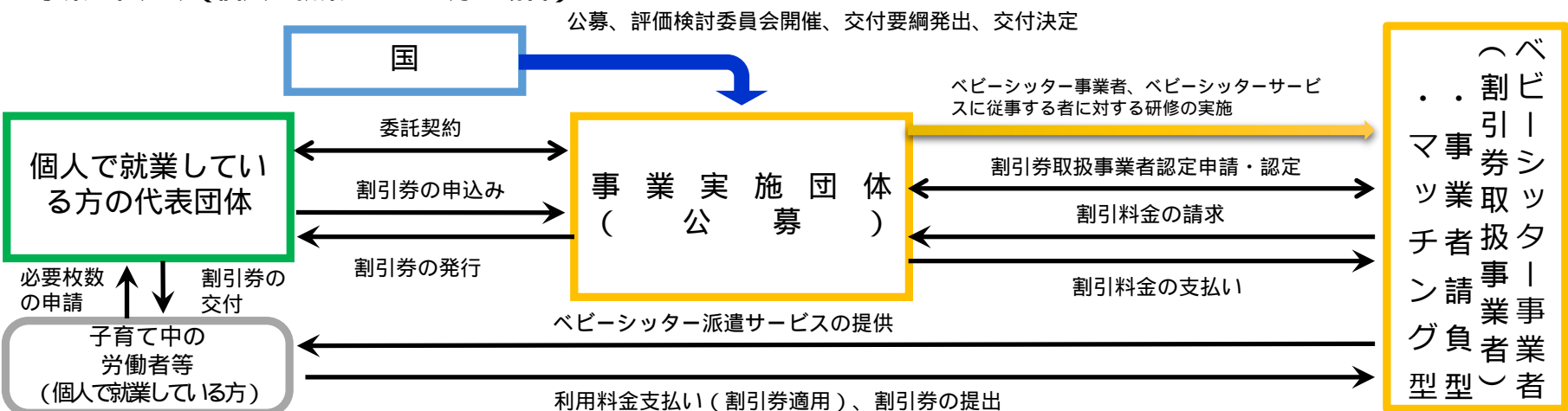
厚生年金適用事業所の労働者と同様に、

- ・ 1日当たり5枚まで利用可能。
- ・ 利用時に、特例措置用の割引券に臨時休業等の事由を記載。

個人で就業している方については、全額国費で措置することを踏まえ、手数料を無料とする。

個人で就業している方については、令和2年度補正予算で措置（3.2億円）。

<事業の仕組み（個人で就業している方の場合）>



施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から臨時休園等した場合に、利用料の減免を行う企業主導型保育施設に対しその減免分の助成を行うことにより、その間、保育の提供を受けられなかった児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

施策の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から、臨時休園等したことにより、施設を欠席した児童の利用者負担相当額を日割りで算出し、当該算出された額を臨時的に施設に対して助成する。

施策の具体的内容

- 対象児童：施設利用給付費の助成対象外の児童であり、臨時休園等により施設を欠席した児童
- 助成額の算出方法：以下の計算式により欠席日数に応じて利用料日割りを行う。
 - < 計算式 >
 - ア 週7日開所施設
年齢区分ごとの利用者負担相当額 × その月の臨時休園等による欠席日数 ÷ 30日
 - イ 週7日未満開所施設
年齢区分ごとの利用者負担相当額 × その月の臨時休園等による欠席日数 ÷ 25日
 - ウ 週6日未満開所施設
年齢区分ごとの利用者負担相当額 × その月の臨時休園等による欠席日数 ÷ 20日
- 助成期間：当面、令和2年4月～令和3年3月の利用料

(参考) 利用者負担相当額

年齢区分	利用者負担相当額
4歳以上児	23,100円
3歳児	26,600円
1、2歳児	37,000円
0歳児	37,100円

施策活用にあたっての主な留意事項

- 施設の利用料を減免した施設に対して助成。
- 施設は、助成額以上の額を利用料から減額すること。
- 既に、利用料を徴収した施設については、施設から利用料を利用者に返還することにより対応。
- 利用者に対して減免内容を確実に周知すること。